

敦賀市議会

議会だより

3月
定例会

CONTENTS

意見書の提出・決議 2～3

常任委員会審査報告 4～7

特別委員会中間報告 8

代表・一般質問 9～14

審議結果一覧 15

議会日誌、6月定例会の日程 16

新議場で 初の定例会を開催

令和4年2月24日～3月23日



議会だよりについてのアンケートにご協力ください。
こちらのQRコードよりアンケートページにアクセスできます。



音訳（CDに録音）された議会だよりもありますので、ご希望の方は敦賀市社会福祉協議会（電話 0770-22-3133）までご連絡ください。

意見書の提出

3月定例会で、下記の意見書の提出を求める敦賀市シルバー人材センターからの陳情が全会一致で可決されました。その後、議会提出議案として提出された意見書案についても全会一致で可決され、国会及び関係省庁に意見書を提出しました。

◎シルバー人材センターに対する支援を求める意見書

我が国においては、人口減少、少子高齢化が進展し、人生百年時代を迎えた今、誰もが生涯現役で活躍できる社会の実現が求められている。

その実現のため、シルバー人材センターは、地域の日常生活に密着した就業機会を提供するなどにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者の生きがいの充実、健康の保持増進、ひいては地域社会の活性化と医療費や介護費用の削減などに寄与している。

そのような中、令和5年10月に、消費税においてインボイス制度（適格請求書等保存方式）が導入される予定となっている。

同制度の導入後、消費税を算定する上での仕入税額控除は、税務署に申請して登録を受けた消費税課税事業者が発行するインボイス（適格請求書）に記載してある消費税額によることとなる。

しかしながらシルバー人材センターの会員のような年間課税売上高が1,000万円以下の事業者は消費税の納税義務が免除されており、インボイスを発行することができない。

従って、シルバー人材センターが会員へ支払う配分金（消費税含む）については、これまで仕入税額控除ができていたものができなくなり、その分をシルバー人材センターが新たに納税する必要が生じることとなる。

しかしながら、公益法人であるシルバー人材センターの運営は収支相償が原則であり、新たな税負担の財源はなく、まさに運営上の死活問題である。

人生百年時代を迎え、国を挙げて生涯現役社会の実現が求められている中、報酬よりも社会参加・健康維持に重きをおいた「生きがい就業」に取り組んでいるシルバー人材センターの会員に対して、形式的に個人事業者であることをもって、インボイス制度をそのまま適用することは、地域社会に貢献しようとしている高齢者のやる気、生きがいを削ぎ、ひいては地域社会の活力低下をもたらすものと懸念される。

消費税制度においては、小規模事業者への配慮として、年間課税売上高が1,000万円以下の事業者は消費税の納税義務が免除されているところであり、少額の収入しかないシルバー人材センターの会員の手取額がさらに減少することなく、また、シルバー人材センターが安定的な事業運営が可能となる措置を講じるよう強く要望する。

意見書の提出

3月定例会で、議会提出議案として提出された意見書案が、賛成多数で可決され、国会及び関係省庁に意見書を提出しました。

◎責任あるカーボンニュートラルの実現に関する意見書（抜粋）

本年6月にも策定される「クリーンエネルギー戦略」においては、2050年カーボンニュートラル実現に向けた責任ある議論を行うとともに、エネルギー安全保障の観点からも原子力発電をクリーンで安価、安定した持続可能な電源として認定し、「新增設・リプレイス」を含めた原子力政策の確固たる方針を明確に示すこと。

決 議

3月定例会で、議員より決議案の提出があり、全会一致で可決されました。

◎ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議する決議

ロシアは、本年2月24日にウクライナへの全面的な侵攻を開始し、インフラである鉄道、学校、病院、住宅の砲撃などにより多くの人命が失われている。この行為は国連憲章に違反し国際社会の平和と安全、秩序を著しく損なう暴挙であり断じて許すことはできない。

この軍事侵攻は、多数の民間人を含む人々の命を奪い、ウクライナの主権や人々の自由を踏みにじる行為であり、ウクライナに拠点を置く日本企業をはじめ現地在留邦人の生命が危ぶまれている。

また、ウクライナの原子力発電所および、その関連施設を砲撃したことは、明らかな国際法違反であり、このような極めて危険な武力行使は決して許されるものではない。

日本の原子力規制においては、同様な行為を想定外としている現状ではあるが、原子力発電所立地である本市として、このような事態は大規模な被害となることを考えると、非常に憂慮すべき事態であり、到底看過できないものである。

ここに敦賀市議会は、ロシアによるウクライナへの砲撃や、主権侵害に対し強く抗議するとともに、軍事行動を直ちに中止し、即時無条件でロシア軍が撤退するように強く求める。

なお、政府においては、邦人の安全確保に全力を尽くすとともに、関係各国及び国際社会との緊密な連携のもと、厳格かつ適切な対応を強く要請するものである。

◎2月24日～3月23日までの会期で開催されました。

● 予算決算 ● 常任委員会

〔第10号議案〕

令和4年度敦賀市一般会計予算

質疑

◎庁舎整備事業費

問 当初の計画から、費用が増加したもの、または減額となったものの理由と、その内訳について伺う。

答 庁舎の外構工事に関しては、令和3年1月時点で、2億円で整備する計画としていたが、近年の物価上昇のありを受け、資材が高騰したことが、コスト増額の主な原因である。外構工事における主な増加額については、駐車場整備工事が計画の2億円から2億9991万円となり、9991万円増額した。旧敦賀消防署の改修工事1433万円、防災センターの改修工事1763万円の新たな追加工事も生じたことで、工事請負費全体の合計が3億3187万円となり、1億3187万円増額した。庁舎東側入り口に整備予定であった来庁者の駐車場、庁舎南側駐車場に整備予定の職

員駐輪場、立体駐車場と庁舎の連絡通路ひさし、電気自動車充電設備、マンホールトイレの工事は、代替機能や設備があることから、仕様の見直しを行い、取りやめることとした。また、工事を請ける労務単価も、毎年度上昇を続けていることも増加の一因となっている。



◎高齢者外出支援事業費

問 対象施設の利用料金の割引額について伺う。

答 65歳以上の高齢者及びその同伴者2名までについて、対象施設個人利用料金の半額を割り引くことを予定している。

問 市内に住所を有する方でない割引を受けることはできないのか。

答 65歳以上の高齢者については、市

内に住所を有する方が割引対象となるが、同伴者については、居住地等の制限はなく、割引対象となる。

◎新産業団地調査事業費

問 既に候補地は決まっているのか。

答 新たな産業団地の候補地が決まっているわけではない。今回、委託する内容としては、開発可能な用地を選定するところから始め、その場所に相応しい業種の調査を行う。更に、概算の工事費も調査し、開発する価値があるかどうかを判断するための調査も行いたいと考えている。

◎北陸新幹線敦賀開業プロモーション事業費

問 どういったジャンルのイベントに出展を考えているのか。また、出展を決める際の審査方法はどのようなものか。

答 ジャンルにこだわることなく、文芸系、スポーツ系、物販等の幅広いイベントを考えており、規模としてはテナント3張り程度で、その内の1つは北陸新幹線敦賀開業のプロモーションブースとして使用する想定である。審査方法等の詳細については、実際、募集する段階で詰めていきたい。

◎金ヶ崎周辺等デザイン計画策定事業費

問 この計画にある周辺エリアというのは、どこまでのエリアを含んでいるのか。また、デザイン計画というのは一体どういうもので、何をやるうとしているのか。

答 北陸新幹線敦賀開業に向けた受け皿づくりとして、駅から氣比神宮までの区間は、駅西地区の開発、国道8号の空間整備等順次整備を進めている中で、氣比神宮から金ヶ崎までの動線については、少し流れが弱いと感じている。今回の事業は、金ヶ崎周辺整備構想をベースとした整備を中心に、もう少しエリアを氣比神宮周辺まで検討区域として広げて設定したいと考えている。

また、デザイン計画については、現在、金ヶ崎での投資を具体的に検討していただいている民間企業の方々、地権者である福井県、及び本市が連携して、金ヶ崎周辺整備構想をより具体的に実現性のある事業に構築していくことを目指している。具体的には、民間、県、市といった各主体が、今後どこどのように整備していくのかという内容を共有し、それぞれの役割分担を調整するとともに、エリア全体のデザインやテーマに統一感を持たせられるよ

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを詳細に審査する場です。

う、全体的な設計方針、各個別施設の配置計画や統一的な設計仕様、また少し具体的なパースや、図面等を描ければと考えている。

◎食文化ストーリー創出・発信事業費

問 日本食の発信は文部科学省などが行っている中、なぜ敦賀市がフランスで行われる北前船寄港地フォーラムに出席し、おぼろ昆布の発信を行うのか伺う。

答 北前船寄港地の中でもとりわけ敦賀が重要な役割を果たした港であることから、おぼろ昆布を通じて、歴史的、文化的な魅力を持つ都市であることを効果的に発信できると考えている。また、出汁昆布については、既にフレンチに取り入れられつつあると聞いており、おぼろ昆布についても評価されるのではないかと考えている。さらに、このフォーラムにおけるサテライト会場運営、日本貿易振興機構ジェトロの食材見本市等の運営を通じて、今後の海外需要の見込み、及びインバウンド素材としての可能性をリサーチできると考えている。

自由討議

意見 コロナ禍が収まった際に活用できるとする予算が少ないように思う。

北陸新幹線で敦賀に来てくれる沢山の観光客を迎えるため、ソフト面を強化する予算を充実させるべき。

意見 ふるさと納税の寄附額が増加する中で、寄附額を増やすだけでなく、事業者の新たなチャレンジの支援や、地元での起業支援など、将来的な敦賀市の発展のための予算も計上されており、その点については評価したい。今後、市の事業や施策に対しては、費用対効果の視点から、しっかりと審査していきたい。

採決 賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

〔第31号議案〕
令和4年度敦賀市一般会計補正予算（第1号）

質疑

◎消費喚起推進事業費

問 委託事業者であるふくいデジタルパウチャー推進協議会の構成団体は。

答 福井県、福井県商工会議所連合会、並びに福井県商工会連合会の3者で構成されており、福井県商工会議所連合会が事務局となっている。

問 4000万円の事業費の内、約1000万円が委託料とかなり高額なように思うが、経済効果等についても検討し、これがベストな選択であると判断をしたのか。

答 今回、消費喚起策を検討する中で、例えば紙媒体等を使った市独自の事業を立ち上げることも検討した。しかし、システムの構築や参加店舗の募集等を一から実施する必要があるため、また、割引制度の乱立で利用者の混乱を招く恐れがあると判断した。『ふく割』については、ある程度の知名度もあり、システム構築のプラットフォームも既に完成されていることから、迅速に対応出来ると判断し、今回の予算計上に至ったものである。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第33号議案〕
令和3年度敦賀市一般会計補正予算（第14号）

質疑

◎ポーランド人道支援金

問 ポーランドへの支援金はどのように使われるのか、また、支援金の流れと支払う時期を伺う。

答 ロシアの侵攻による、ウクライナ避難民に対する人道支援を行うものがあり、必要物資の購入・提供や、食料の無料提供、子供関連施設への支援等に使用していただく。振込み先については、ポーランド孤児が上陸した当時、実際に子供たちを受け入れ、現在、ウクライナ避難民緊急支援プロジェクトを行っている団体、社会福祉法人福田会（ふくでんかい）の専用口座へ振り込み、福田会ポーランド支部を通じて支援したい。支援金を渡す時期は、できるだけ早く入金したいと考えているが、まず、年度内に贈呈式を行いたい。

問 500万円の根拠について伺う。

答 予算額の根拠については、過去の災害支援見舞金を参考とした。

問 財源について、国際交流・貿易振興基金からの繰入となっているが、基金の使途として適正なのか。

答 日本とポーランドの国際交流、国際友好親善の促進に資するという判断をしたことから、この基金を財源とした。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

総務民生 常任委員会

〔第21号議案〕

職員の育児休業等に関する条例の一部改正の件

質疑

問 今回の条例改正により、会計年度任用職員が、採用から1年経過しなくても育児休業を取得できるようになるが、育児休業を取得した場合、任期更新の際はどのような対応となるのか。

答 会計年度任用職員の任期は1年単位となるが、育児休業の取得を理由に任期を更新しないということはなく、あくまでも勤務成績等に基づいて再度の任用を行うため、年度またぎの育児休業の取得も可能である。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第32号議案〕

敦賀市一般廃棄物最終処分場建設工事（浸出水処理施設）請負契約の件

質疑

問 当初は複数者の入札参加が見込まれると聞いていたが、今回、1者のみの応札となった理由について、どのように考えるか。

答 今回は、総合評価落札方式にて、地元企業と共同企業体を組むと有利になる条件を付けていたが、市内の事業者との協議がなかなか整わない部分があったのではないかと、また令和5年度にかかる長い工期の間、技術者の確保が必要である点、また、資材等の価格が上昇傾向にある点が、敬遠された理由ではないかと推測している。

問 落札者は大阪の企業だが、市内事業者がこの工事に絡む余地はあるのか。

答 落札事業者に対しては、地元企業への下請けなどの発注について、協力をお願いしていきたいと考える。

問 これまでも本委員会において、適切な入札方法により入札を執行してほしいとの意見が出ていたが、今回の入札結果についてはどのように評価しているか。

答 今回の入札については、水処理施設という施設の特性上、地域要件を設けず、全国の事業者を対象として競争いただいたところ、参加資格要件等の面で、なかなか合わない部分もあったかと思われるが、結果として一者の応札があり、請負率も競争性が認められるものであったことから、適正な入札条件のもとで執行できたと考えている。

討論

賛成 今回の入札については、制度に則り執行され、落札されているのでよいと思う。理事者においては、今後も、最適な入札方法及び条件等を研究し、競争により、なるべく安価でクオリティの高い仕事をしていただけるような入札執行をお願いしたい。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

産経建設 常任委員会

〔第29号議案〕

市道路線の廃止の件

質疑

問 瀬河内葉原線の廃止について、撤

去した巢合橋は、このまま新設しないのか。

答 瀬河内葉原線の木の芽川に掛かっていた巢合橋については、平成30年に増水により護岸が崩壊したため、使用を禁止していた。その後の橋りょう点検の結果も、最も悪い診断4であったため、昨年の12月に撤去し、今後、新設する予定もない。

問 巢合橋を利用して川向かいの田んぼへ行っていた耕作者の方がいらつしゃったが、橋を新設しないことへの了承は得ているのか。

答 巢合橋を使用していた耕作者の方は、現在、別の迂回ルートを通って田んぼに行っているため、そちらの迂回路の道路幅を一部拡張し、耕作者の方が通りやすいようにした。そのため、地区として橋を新設しないことには納得をいただいている。

問 新和34号線について、駐車場として整備した後、どのような利用方法を想定しているのか。

答 古い市営住宅を除去した後、周辺と一体的に整備した上で、駐車場として使用する形を考えているが、具体的

な利用方法や時期等は未定である。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔第30号議案〕
市道路線の認定の件

質疑

問 市道西浦2号線について、トンネル前後の道を外した上で、市道認定をし直している理由は。

答 トンネル前後の道路法線が悪く、取り付けを道路改良する必要があったため、一旦は市道認定していたが、工事完成後は、取り付け道路の一部とトンネル部分が市道となり、それ以外は県道とするため、市道認定をし直したものである。

問 市道路線を廃止した瀬河内葉原線について、市道路線の認定の際に、瀬河内葉原線と瀬河内4号線に分けて認定する理由は。

答 瀬河内葉原線の途中にある集合橋を撤去し、市道が寸断されたため、一方に新しい名前をつけ、2つに分けた上で市道認定したためである。

討論

賛成 市道西浦2号線について、市道認定され、トンネルが開通すれば、周辺地域の方にとっては大変便利になり、原子力災害が発生した際の避難道路としての利用も期待出来ることから、賛成である。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

〔陳情第1号〕
シルバー人材センターに対する支援を求める意見書の提出について

意見 令和5年から運用が開始されるインボイス制度（適格請求書等保存方式）によって、シルバー人材センターは、会員へ支払う配分金の仕入税額控除が出来なくなり、新たに消費税の税負担が増えることになる。シルバー人材センターに限った話ではないが、小規模事業者にとっては非常に大きな負担になると考えられる。

討論

賛成 シルバー人材センターは市民にとって必要な様々な事業を展開しており、これからも安定した運営を継続してもらいたいため、本陳情の採択には賛成である。

採決 全会一致

採択すべきものと決定

文教厚生 常任委員会

〔第26号議案〕
敦賀市病児・病後児保育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正の件

質疑

問 病児・病後児保育施設の定員を2名増とした根拠について伺う。

答 令和4年9月からの第2子等に係る利用料無償化に伴い、施設の利用希望者の増加が見込まれることから、保育士を1名増員する。保育士1名当たり対応可能な児童の人数は2名であることから本施設の定員を2名増とした。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定



〔第27号議案〕

敦賀市職員定数条例の一部改正の件

質疑

問 市立敦賀病院の職員定数を25名増やすということだが、職種ごとの定数は定められているのか。

答 職員定数条例で定める必要があるのは、職員の総数のみであり、職種ごとの定数については条例上の定めはないが、必要な職種別の職員数の目安は取り決めとして持っている。

問 定数を増やすことで人件費が約2億円増加することだが、この人件費の増額が市立敦賀病院の経営に与える影響についてはどのように考えているのか。

答 医師等が増えることにより、診療報酬の増加が見込まれること、また、診療体制が充実することから、取得可能な診療報酬制度上の加算を積極的に取得することにより診療報酬のさらなる増加につながると考えている。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

特別委員会中間報告

原子力発電所 特別委員会

敦賀市原子力発電所懇談会関係

質疑

問 もんじゅ廃止措置の説明の中で、模擬燃料体や遮蔽体よりも前にリスク軽減のためにナトリウムを抜くとの説明があつたと思うが、市はどのように理解しているのか伺う。

答 廃止措置の工程について原子力機構からは、第2段階において中性子遮蔽体及び模擬燃料体を取り出したうえでナトリウムを抜き取り、1次系、2次系のナトリウムを搬出する計画と聞いている。その中で、原子炉内のナトリウムの一部を抜き取り、レベルを下げる運用について検討しており、現在、規制委員会で議論されている段階と認識している。

問 もんじゅの中にあるナトリウムの搬出先はイギリスの事業者ということですが、発表があつたが、間違いないか。

答 文部科学省からイギリスの事業者に引き渡す計画との報告を受けている。

新幹線対策 特別委員会

新幹線駅舎建設に伴う地元産品等の活用について

説明

新幹線敦賀駅舎の2階コンコースのイメージパースが示され、天井全体は、北前船の帆をイメージとした膜構造に、やまなみ口側の壁面の一部を赤レンガ調のタイル仕上げに、中央の柱にはつるがの山車（やま）の水引き幕ガラスを設置し、豪華で美しく歴史を感じさせる柱デザインとしているとの説明があつた。



（提供：JRTT 鉄道・運輸機構）

質疑

問 水引き幕の柱に、絵の物語などの説明を加えるのか。

答 鉄道・運輸機構との協議の中で、物語の記載を加えてほしいという話もした。しかし、1日約2万7000人の旅客が動く場所なので、人が滞留しないような対応が必要であり、山車の写真を見ていただいて、市内の山車会館にお客さんを誘導できればと考える。今後、水引き幕ボランティアの語り部など配置できないか、可能性について検討したい。

廃棄物対策 特別委員会

本市と美浜町との一般廃棄物の共同処理について

質疑

問 共同処理開始後、最終処分が必要な埋立物の搬出先を伺う。

答 両市町の持込み量を計算し、新最終処分場の供用開始までは、美浜町相当分は美浜町で最終処分を行う。

新清掃センター整備事業について

質疑

問 DBO方式における入札時の競争力の発揮の仕方伺う。

答 今回の入札は、総合評価落札方式で、最低制限価格に代わり、定量化限度額を設け、金額の点数、技術力の点数を分けて計算する。全てをまとめて入札するため、建設・運営委託の全てに対し適切に競争力が働く。

質疑

問 浸出水処理の水の流れを伺う。

答 埋立処分場はクローズド型で埋立処分棟の中に雨水等は入らないため、適度に散水しながら浄化させ、その水を浸出水処理施設で処理を行う。その後、直接下水道に流す。

代表・一般質問

3月9・10日の2日間、市政会、同志会、公明党、日本共産党敦賀市会議員団、市民クラブが代表質問を行い、10・11日の2日間、9人の議員が一般質問を行いました。

代表質問 項目一覧

◎市政会

- 1 新型コロナウイルス感染症対策等について
 - (1) ワクチン接種状況と今後の対応
 - (2) 経済対策等
- 2 財政運営について
- 3 エネルギー政策について
 - (1) 原子力行政の課題と全原協
 - (2) 立地地域の将来像に関する共創会議
- 4 医療・福祉について
 - (1) 市立敦賀病院の運営
 - (2) 公立保育園の統廃合
- 5 教育・文化について
- 6 農林水産業について
 - (1) 有害鳥獣捕獲の現状と対策
 - (2) 耕作放棄地の現状と活用策
 - (3) 「敦賀真鯛」「敦賀ふぐ」等の状況と支援策
- 7 観光について
 - (1) 金ヶ崎周辺の整備
 - (2) リラ・ポートの再開

◎同志会

- 1 新型コロナ禍について
 - (1) 新型コロナワクチン接種
- 2 エネルギー政策について
 - (1) 共創会議
 - (2) もんじゅ敷地内再興試験研究炉とアメリカとのもんじゅ知見共有
 - (3) 産業技術総合研究所誘致
- 3 福祉政策について
 - (1) 公的年金支給額引下げ改定見解
 - (2) コロナ禍に関わる市独自の対策
- 4 防災対策について
 - (1) 公衆無線LAN環境整備
- 5 観光について
 - (1) 敦賀きらめき温泉リラ・ポート再開
 - (2) 金ヶ崎周辺整備（ムゼウム、赤レンガ倉庫等）

6 教育問題について

- (1) 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革
- (2) 学習端末導入によるトラブル（いじめや中傷含む）

◎公明党

- 1 新型コロナウイルスワクチン接種について
 - (1) 追加接種（3回目接種）の推進と課題
 - (2) 今後の小児へのワクチン接種の対応と課題
- 2 市政の重要政策の確認と課題について
 - (1) 第7次敦賀市総合計画の推進状況
 - (2) 共生社会に向けた取組みと課題
 - (3) 北陸新幹線開業に向けた観光振興の現状と今後の展望
 - (4) デジタル都市への挑戦を目指すデジタル政策の進め方

◎日本共産党敦賀市会議員団

- 1 市民の暮らしを支える施策について
 - (1) なりわいへの支援
 - (2) 子育て家庭への支援
 - (3) 住まいの支援
- 2 敦賀市の観光のあり方について
 - (1) 金ヶ崎周辺等デザイン計画
 - (2) 観光のあり方
- 3 安定ヨウ素剤の配布について

◎市民クラブ

- 1 人道支援について
- 2 経済対策について
 - (1) 想定される危機に対して
 - (2) アフターコロナに向けて
- 3 エネルギー政策について
 - (1) 試験研究炉
 - (2) 高速炉開発
 - (3) 原子力由来水素
- 4 自治体DXについて
 - (1) 推進体制と計画
 - (2) ガバメントクラウドと民間クラウドの連携
 - (3) 地域・市民ニーズの掘り起こし

一般質問 項目一覧

◎林 恵 子

- 1 学校給食センターについて
 - (1) 設備の老朽化の現状
 - (2) 新給食センターの建設
- 2 市民活動について
 - (1) 敦賀市の市民活動と市民活動団体
 - (2) 今後の市民活動の在り方

◎川 端 耕 一

- 1 除雪について
 - (1) 市の除雪体制
 - (2) 除雪情報の提供
 - (3) 小型除雪機の貸出
 - (4) 除雪相談窓口

◎三 國 真 弓

- 1 赤ちゃんとお別れされた方へのケアについて
 - (1) 本市の支援の状況
 - (2) 産後ケア事業
 - (3) 産後うつなどの精神疾患や虐待防止のために

◎中 道 恭 子

- 1 妊娠期から子育て期までつながる家事・育児支援について
 - (1) 不妊症・不育症治療とグリーンケアについての現状と課題
 - (2) 妊娠期から子育て期の支援の現状と課題
 - (3) 妊娠期から子育て期までつながる支援への展望
- 2 野良猫対策について
 - (1) 野良猫不妊手術費補助制度の現状と課題
 - (2) 野良猫を増やさない対策

◎馬 淵 清 和

- 1 樫曲地区民間廃棄物最終処分場について
- 2 道路網の整備について

3 通学路の安全確保と自転車通学について

- 4 敦賀市避難行動要支援者避難支援制度と敦賀市地域防災計画について

◎福 谷 正 人

- 1 新幹線敦賀開業に向けての戦略について
- 2 教育環境における諸課題について
- 3 敦賀市宮野球場について

◎浅 野 好 一

- 1 食育と学校給食について
 - (1) 栄養教諭と学校栄養職員
 - (2) 第4次食育推進基本計画
 - (3) コロナ禍での学校給食
 - (4) 学校給食での食育
- 2 森林環境税、森林環境譲与税について
 - (1) 基金残高
 - (2) 活用実績
 - (3) 今後の活用計画

◎松 宮 学

- 1 補聴器助成制度について
- 2 新型コロナウイルス感染症と医療体制について
- 3 消費税インボイス制度について

◎豊 田 耕 一

- 1 学校給食の安定提供について
- 2 子供へのワクチン接種について
- 3 市立敦賀病院の経営について

こちらから敦賀市議会 HP や動画視聴ができます。



代表質問



北村伸治
(市政会)

財政運営について

問

持続可能な本市運営のために、将来世代の負担に配慮した堅実な財政運営が必要である。歳入では、ふるさと納税等臨時的な収入があるものの、原子力発電に係る交付金の減少やコロナ禍での地元経済の低迷による税収減少が予想される。歳出では、コロナ禍に対応する経費の増大、急速な高齢化社会に伴う扶助費や社会保障関係費の増加、また今後多くの大規模プロジェクトが重複するため多額の一般財源が必要となる。市長は、令和4年度当初予算編成を通して今後の財政運営について、どのような課題を認識されているのか伺う。

答

当初予算については、敦賀躍進の総仕上げと本市喫緊の課題への新たなチャレンジを念頭に、子育て支援、新幹線開業、グリーン&デジタル、コロナケアの4つのキーワードに財源を重点配分した。

問

臨時収入的な要素のふると納税を経常的な事業の財源に充当しているが、従来どおり一般財源を充当す

べきと考える。このようなことは財政規律をゆがめる事になる。今後のふると納税財源の活用方針について伺う。

答

寄附者に選んでいただいた使途に応じて活用することを大前提としており、一つ目として寄附者の納得、二つ目として効果が見える、三つ目として市内経済への寄与、この3つを基本としている。

教育・文化について

問

角鹿小中学校について、開校より1年が経過し現時点で小中一貫校になり学習や運動力の向上にどう繋がっているのか伺う。

答

県内初の施設一体型の小中一貫校が開校して間もなく1年となり、コロナ禍ではあるもののその利点を活かして様々な取組を進めてきた。開校1年で全てを評価する事は難しいが、これらを総合的に検証し、学力向上や体力向上に繋げたい。

問

柴田氏庭園の改修状況と完成時期について伺う。

答

令和4年度末に完了見込みで、令和5年度中にオープン予定。

福祉政策について



立石武志
(同志会)

問

厚生労働省は2022年度公的年金を引き下げると公表した。異常な原油代の高騰や円安インフレによる物価の上昇により、高齢者や生活困窮者の生活は一段と厳しくなる。勝山市は全所帯に灯油燃料代やコロナ禍で外出や帰省が出来ず窮屈な生活を強いられている大学生などに給付金を計上した。またお隣り若狭町も帰省補助政策を打ち出しており、市民からは勝山市や若狭町に出来てなぜ本市では出来ないのかと聞かれるが、見解を伺う。

答

本市では、経済対策として、国、県の施策に加え、子ども用昼食提供支援事業など、必要な方に必要な支援が行き渡るように幅広く取り組んできた。また生活困窮学生に対し卒業後敦賀に定住就職して5年たてば返済を必要としない特別奨学金制度を創設し、支援に努めている。今後の感染状況、ワクチンの効果を見極め必要な支援が出来るようにしていきたい。

問

災害時に必要な情報手段を確保するために、指定避難所、公民館、各地区会館、市立病院など公的拠点に公衆無線LAN環境の整備が必要と考えるが、見解を伺う。

答

公衆無線LAN環境は避難所開設の際には避難者の情報収集また情報伝達手段の観点から有効なものと考えている。平時の利用や費用対効果だけではなく、防災活用も勘案しながら整備について検討したい。

問

市立敦賀病院においては、正面玄関付近で、みねつと回線のWi-Fiが整備されたと聞く。現在コロナ禍で入院患者との面会が途絶えていることに鑑み、病棟に無線LAN環境を整え、タブレットによる面会は考えられないのか、見解を伺う。

答

現在当院では、オンライン面会を実施している。遠方で来院出来ないご家族などへの面会機会の確保も必要と考えている。今後はスマートフォンやタブレット端末などにおいて多様な通信アプリケーションがあるので、現在の対応可能な時間、回数枠の範囲という制限はあるが、来院不要のオンライン面会について今後検討したい。

防災対策について



大塚佳弘
(公明党)

市政の重要政策の確認と課題について

問 第7次敦賀市総合計画は令和3年3月から運用され、同年9月に外部評価結果が公表された。外部評価の目的と組織構成について伺う。

答 計画の推進に向け、客観性のあ
るマネジメントサイクルの確立を
目的に設置した。また、構成員は産業界
や金融機関、労働団体、住民代表機関な
どの推薦を受けた7名の委員で構成。

問 地域共生社会について、本年の
11月17日、18日に開催が予定され
ている第4回地域共生社会推進全国サ
ミットinつるがのテーマ等について伺
う。

答 大会テーマは、敦賀市地域福祉
計画及び、障がい児者福祉計画の
基本理念をベースに、「ぬくもりをつな
ぎ、支え合い、共に生きる」人道の港敦
賀から全国へ」とした。本市が人道の
港であることもアピールし、地域共生社
会の推進が全国へ広がることを期待。

問 令和4年度当初予算で計上され
た重層的支援体制整備の準備事業
の庁内連携事業と、多機関協働事業の目
的と内容について伺う。

答 庁内連携体制は、庁内関係課及
び外部のアドバイザーで構成し、
相談支援包括化推進会議を月1回程度開
催する。多機関協働の取組は、課題が複
雑・複合化したケースに関わる支援者な
どで構成するケース共有会議、包括化
ケース会議を各月1回程度開催し、支援
関係機関の課題、役割分担、支援の方向
性の整理と、問題解決の検討を行う。

問 今回計上された新幹線敦賀開業
まちづくり推進会議負担金は、開
業効果の最大化、行政、民間企業、関係
団体などが一丸となって受皿づくりに取
り組む協働推進組織とある。推進会議の
構成と、役割について伺う。

答 新幹線敦賀開業まちづくり推進
会議は、民間主体で取組を推進し
ていくため、行政、敦賀商工会議所をは
じめ観光協会などの商業、観光を担う団
体や、市内各商店街組合、交通、宿泊な
どに携わる民間事業者、ボランティア活
動を行う市民団体など28団体で構成。役
割は各参画団体が主体となつて行う事業
の情報共有の効果的連携を図る。



山本貴美子
(日本共産党
敦賀市会議
員団)

安定ヨウ素剤の配布について

問 今年度、原発から5キロ圏外に
住む12歳以下の子ども、妊婦、障
がいや病気などで原発事故の際、迅速に
安定ヨウ素剤を受け取り避難することが
困難な市民のうち、希望する方とその同
居家族に安定ヨウ素剤を事前配布する。
しかし、事故がおきれば全ての市民が迅
速にヨウ素剤を受け取ることは困難であ
り、全市民に事前配布すべきと考えるが、
いかがか。

答 発電所から5キロ圏外に住む市
民の安定ヨウ素剤は、市役所と二
州健康福祉センターに備蓄しており、緊
急時に配布できる体制を整えているた
め、全戸配布は考えていない。

市民の暮らしを支える施策につ いて

問 原油価格高騰で困っている中小
業者、漁業・農業者、福祉施設に
対して国からの支援を活用し、燃油代の
助成をすべきと考えるが、いかがか。

答 現在のところ相談や支援要請は
ないが、今後の動向を注視しなが
ら適切に判断したい。農・漁業者につい
ては関係機関との聞き取りをして考えて
いきたい。

問 市内の農家からお米を買い取
り、子育て世帯や生活に困ってい
る方に無料で配布すべきと考えるが、敦
賀市の計画について伺う。

答 自立促進支援センターで農家か
らいただいたお米を困っている方
につなぐの支援として数日分を無料でお
渡ししている。お米を購入して無料配布
を行う予定はない。

問 新型コロナ感染拡大で保育園が
休園になった場合、仕事が終わる
い家庭のために代替保育をすべきと考
えるが、敦賀市の計画について伺う。

答 保育園の再開が困難な状況が7
日超えて続く場合に開設する。

問 学校給食を無償にすべきと考
えるが、敦賀市の計画を伺う。

答 給食費の無償化については、現
時点で計画はない。

代表質問



山本武志

(市民クラブ)

経済対策について

問

新型コロナウイルス感染症に加えて、燃油や電気料金など生活に欠かせない物資の高騰、さらにはロシアへの経済制裁の影響を踏まえ、市民生活、市内企業の負担軽減方策を機動的に発していくことも念頭にシミュレーションしておくべきと考えるが市の認識を伺う。

答

国や県の支援制度に係る情報収集に努めるとともに、関係団体と連携を密にし、効果的なタイミングで必要となる必要な支援を行うことができるよう努めてまいりたい。

問

アフターコロナの段階において、これまで感染対策に協力いただいた市民の皆さんへの感謝を施策で伝えることが必要であり、効果的に講じることが必要であるが市の受け止めを伺う。

答

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢を見ながら判断することとなるが、実施する場合はできるだけ効果的な事業を実施してまいりたい。

エネルギー政策について

問

西日本の研究拠点となる「もんじゅサイト」に新たに設置する試験研究炉は、我が国の原子力技術を持続するための人材維持、さらには技術者が集うまちに向けた期待高まる施設であり、関西、中京圏との広域大学連携、さらには大学の誘致をぜひ国のほうに進言していただきたい。

答

京都大学や福井大学等が参加する試験研究炉のコンソーシアム委員会にて、本市も委員の立場から求めており、その中で誘致可能性についても検討されるものと考えている。

問

我が国における原子燃料サイクル確立に向け、国として高速炉開発の位置づけを明確にするともに、高速炉開発に関わる戦略ロードマップの見直しについて意見していただきたい。

答

戦略ロードマップについては総じて漠然としており、国策として高速炉開発を進めていくという姿勢が見えていないと感じている。今回、米国のラバー社と覚書を締結し、もんじゅの技術を生かしていくことが示されたことで、高速炉開発については新たな展開がなされていくものと考えている。

一般質問



林 恵子

(市政会)

学校給食センターについて

問

給食センターについては、少しでも早く建て直しができるようにスケジュールの見直しを前倒しで検討すべきと考えるがいかがか。

答

検討段階であるので、適切なタイミングで中期財政計画等に反映しながら健全な財政の中でやっていかなくてははいけないと思っている。ただ、建て替えの前倒し等の検討は進めていきたい。

市民活動について

問

市民活動が活発に動くには、市の後押しが必要であると考え、市としては活性化のために今後どのような取組をされる計画があるのかを伺う。

答

敦賀を好きになり、活動が楽しくなり、仲間ができてまたやりたいたいというイメージを繰り返し持っていたりするような仕組みを、黒子として構築していきたいと考えている。



川端耕一

(市政会)

除雪について

問

令和4年度から市民に対し、市道の除雪情報の提供を行うとのことだが、具体的にはどのような内容になるのか伺う。

答

積雪時でも円滑な交通を図ることを目的に、除雪作業車にGPS装置を設置し、市内の幹線道路の作業走行軌跡を見える化するもので、福井県の「みち情報ネットふくい」での公開を予定している。

問

雪置き場がない等で、十分に除雪できない通学路等の除雪を行う市民の方々に、小型除雪機の貸出し事業を行えないか伺う。

答

小型除雪機に関する市の支援と関する助成制度が2種類ある。除雪機の貸出しや補助の在り方について、地域の方により良い制度となるよう、今後、関係部局と検討していきたい。



三國真弓
(無所属)

赤ちゃんとお別れされた方への
ケアについて

問

流産、死産の経験をされた方に
対する産後ケア事業の利用実績は
ないとのことだが、本市では現在どのよ
うに周知を行っているか。

答

産後ケア事業については医療機
関等へのポスター、チラシ、ホー
ムページ等で情報提供を行っているが、
流産、死産を経験された方も対象になる
ことについて現在は明記していない。

問

流産、死産を経験された方やご
家族向けに一元化したページを作
成し、必要な情報を掲載してはどうか。
また医療機関や市民課でも当事者にチラ
シを配布してはどうか。

答

産後ケア事業・産婦健診も対象
である事、相談先の案内利用方法
を明記したページや医療機関等で配布の
チラシの準備を進めている。市民課での
チラシ配布も検討する。地域の自助グ
ループについても紹介したいと考えてい
る。



中道 恭子
(公明党)

妊娠期から子育て期までつな
がる家事・育児支援について

問

本市における家事支援制度の現
状と今後の展開について伺う。

答

すみずみ子育てサポート事業の
家事支援における利用実人数は、
平成30年度4人、令和元年度2人、令和
2年度2人である。今後については、新
たな担い手確保の課題があるが、周知、
広報に努め、利用者の利便性につながる
よう取り組んでまいりたい。

野良猫対策について

問

本市では、昨年、野良猫不
妊手術費補助制度を導入し、野良
猫の繁殖を制限する取組を始めたが、そ
の現状と課題について伺う。

答

令和3年度2月末現在の実績
は、雄9頭、雌26頭の合計35頭で
あり、補助額は23万4000円である。
課題は地域の方が費用の一部を自己負担
すること、捕獲が難しいことである。



馬淵清和
(市政会)

通学路の安全確保と自転車通学
について

問

通学路の緊急合同点検から危険
箇所を抽出、対策や点検、改善な
ど取組も継続して推進されているが新年
度の主な改修予定について伺う。

答

令和4年度の主な改修は、三楽
園団地の間にある市道にグリーン
ベルト設置、西小学校区の歩道バリアフ
リー化、栗野南小学校付近の水路の覆蓋
とグリーンベルトの設置を行う。

問

福井県自転車条例が制定、自転
車保険加入等が義務化、7月から
施行されるがその内容と市の取組につ
いて伺う。

答

「自転車利用時の安全上の措置」
「交通安全教育等の実施」「自転車
損害賠償責任保険等への加入義務」の3
点を規定。市としては、本条例に基づき、
県や関係団体等と連携し交通安全教室で
の啓発やホームページでの広報の充実を
図り、一層安全指導を推進することで悲
惨な自転車事故を減らしていきたい。



福谷正人
(市政会)

新幹線敦賀開業に向けての戦略
について

問

敦賀市は新幹線開業により、嶺
南観光のゲートウェイとなる。
様々な観光客それぞれの観光の拠点とな
るエリア、また施設の整備を進めるべき。

答

本市の観光拠点は、駅西、氣比
神宮、金ヶ崎エリアと考えており、
それらを発着点として連携させていくこ
とが大切。敦賀の魅力を発信しつつ広域
連携につなげ、いろいろ検討したい。

教育環境における諸課題につ
いて

問

学習用端末の持ち帰りによるオ
ンライン学習、また学力の向上に
ついての考え方と具体的な方針は。

答

デジタルドリルと学習用動画配
信サービスの利用を予定。学びた
い時間に学びたい教科や内容の動画を見
たり、問題に取り組むことが可能になる。
主体的な学び、個別最適な学びを増進さ
せ、学びの機会を広げると期待する。



浅野好一
(市政会)

食育と学校給食について

問

県内他の自治体の学校給食センターでは、栄養教諭の食育指導の機会を増やすために、市町独自で栄養職員や補助員を手配しているが、その現状と敦賀市での今後の考えを伺う。

答

県内学校給食センター18施設中9施設で11人の栄養職員を取り入れている。敦賀市については今後予定をしている学校給食あり方検討委員会で総合的に検討していく。

森林環境税、森林環境譲与税について

問

森林環境譲与税は森林整備や保全事業等への活用が出来るがこれまでの市での活用と今後の計画を伺う。

答

これまではガイドブック作成や伐採、間伐整備で活用してきた。今後気比の松原遊歩道の木材チップ舗装、野坂いこいの森のバンガロー土留め修繕や山地災害防止、森林教育にも活用できるように検討していく。



松宮 学
(日本共産党敦賀市会議員団)

補聴器助成制度について

問

加齢性難聴者の補聴器購入に助成するよう求めるが見解を伺う。

答

加齢性難聴の方の実態や補聴器をつけた際の効果の把握が難しい。現時点では実施する予定はない。

消費税インボイス制度について

問

インボイス制度実施後の影響はどうか伺う。

答

免税事業者が課税事業者となることや、インボイス発行事業者にならないことで仕入れ税額控除を受けられない事業者が生じるなど、市内事業者においても影響はあると認識している。

問

インボイス制度実施の中止を国に求めるべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答

国会で決まったことなので私どもとすると、きちんと広報して周知していくのが仕事と考えている。



豊田耕一
(同志会)

学校給食の安定提供について

問

学校給食センターの度重なる調理器具等の不具合により、児童生徒及び保護者へも影響を及ぼしていることに加え、毎年多額の修繕費が掛かっている状況をどのように捉えているのか。

答

保護者、児童生徒の皆さんには、今回のことについて大変申し訳なく思っている。今後は、様々な条件を整理して、学校給食センターの建て替えも含め検討していきたいと考えている。

問

児童・生徒及び保護者の皆さんにご迷惑を掛けていたため、何とか前倒しをして頂きたい。本市の財政について、前回行った私の一般質問に対し「学校給食センターについても少し前倒し出来たらいいな」との市長答弁があったが、建て替えの前倒しは検討するのか。

答

新学校給食センターの整備事業については、健全な財政の中で実施可能な担保ができれば、少しでも早い段階で、建て替えの前倒し検討を始めたかと考えている。

請願・陳情は

どなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民のみなさんが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

提出期限は、各定例会の告示日（開会日の1週間前）の前日、午後5時です。

※陳情は、議会運営委員会での内容を確認し、全会一致で認められたものは、請願と同じ取り扱いとなり、審査することになります。それ以外は全議員に写しを配付します。

※郵送による陳情は認めておりません。

※請願、陳情の処理結果については、後日文書にて提出者に通知します。

【書式例】

年 月 日	
請願（陳情）書	
敦賀市議会議長 殿	
紹介議員（請願のみ）	
住所	
氏名	
.....について	
請願（陳情）趣旨	
.....	
請願（陳情）事項	
1	
2	

審 議 結 果

令和４年第１回定例会では、令和３年度各会計補正予算案１０件、令和４年度各会計予算案１０件、令和４年度一般会計補正予算案１件、一般・人事議案１５件、条例案９件、報告議案１件、陳情１件、議員・委員会提出議案４件が審議されました。

各議案等の審議結果については、次のとおりです。

市長提出議案

１ 予 算

件 名	付託委員会	結果
令和３年度敦賀市一般会計補正予算（第１３号）	予算決算	可決
令和３年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部）特別会計補正予算（第２号）	予算決算	可決
令和３年度敦賀市介護保険特別会計補正予算（第２号）	予算決算	可決
令和３年度敦賀市産業団地整備事業特別会計補正予算（第３号）	予算決算	可決
令和３年度敦賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）	予算決算	可決
令和３年度敦賀市公共用地先行取得事業特別会計補正予算（第２号）	予算決算	可決
令和３年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第４号）	予算決算	可決
令和３年度敦賀市水道事業会計補正予算（第２号）	予算決算	可決
令和３年度敦賀市下水道事業会計補正予算（第２号）	予算決算	可決
令和４年度敦賀市一般会計予算	予算決算	可決
令和４年度敦賀市港湾施設事業特別会計予算	予算決算	可決
令和４年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部）及び施設勘定の部）特別会計予算	予算決算	可決
令和４年度敦賀市介護保険特別会計予算	予算決算	可決
令和４年度敦賀市産業団地整備事業特別会計予算	予算決算	可決
令和４年度敦賀市後期高齢者医療特別会計予算	予算決算	可決
令和４年度敦賀市公共用地先行取得事業特別会計予算	予算決算	可決
令和４年度市立敦賀病院事業会計予算	予算決算	可決
令和４年度敦賀市水道事業会計予算	予算決算	可決
令和４年度敦賀市下水道事業会計予算	予算決算	可決
令和４年度敦賀市一般会計補正予算（第１号）	予算決算	可決
令和３年度敦賀市一般会計補正予算（第１４号）	予算決算	可決

２ 一 般 ・ 人 事

件 名	付託委員会	結果
市道路線の廃止の件	産経建設	可決
市道路線の認定の件	産経建設	可決
敦賀市一般廃棄物最終処分場建設工事（浸出水処理施設）請負契約の件	総務民生	可決
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める件（２件）	—	同意
敦賀市農業委員会委員の任命につき同意を求める件（１０件）	—	同意

３ 条 例

件 名	付託委員会	結果
職員の給与に関する条例及び敦賀市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正の件	総務民生	可決
職員の育児休業等に関する条例の一部改正の件	総務民生	可決
職員の給与に関する条例等の一部改正の件	総務民生	可決
市長等の給料その他の給与に関する条例及び教育長の給料及び旅費に関する条例の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市社会福祉施設設置及び管理条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市病児・病後児保育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市職員定数条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市病院事業管理者の給与等に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決

４ 報 告

件 名	結果
専決処分事項の報告の件（令和３年度敦賀市一般会計補正予算（第１２号））	承認

陳 情

件 名	付託委員会	結果
シルバー人材センターに対する支援を求める意見書の提出について	産経建設	採択

議員・委員会提出議案

件 名	結果
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正の件	可 決
「責任あるカーボンニュートラルの実現に関する意見書」提出の件	可 決
ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議する決議の件	可 決
「シルバー人材センターに対する支援を求める意見書」提出の件	可 決



12月 23日（木） 広報広聴委員会

1 月

13 日 (木) 広報広聴委員会
19 日 (水) 議会報告会収録
20 日 (木) 高校生と意見交換会（福井県立敦賀高等学校、オンライン）、議員説明会
27 日 (木) 広報広聴委員会、議員研修会（オンライン）、各派代表者会議

2月

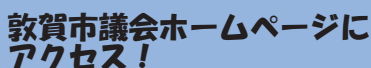
10 日 (木) 広報広聴委員会
17 日 (木) 議会運営委員会
18 日 (金) 議員説明会
20 日 (日) 議会報告会 (RCN議会チャンネル放送)
21 日 (月) 議会報告会 (RCN議会チャンネル放送)
24 日 (木) 全員協議会、本会議 (3月定例会開会)
25 日 (金) 予算決算常任委員会全体会・分科会 (補正予算審査)、総務民生常任委員会

3月

1 日 (火) 予算決算常任委員会全体会 (補正予算採決、当初予算審査)
2 日 (水) 予算決算常任委員会分科会 (当初予算審査)
9 日 (水) 議会運営委員会、本会議 (補正予算等採決、代表質問)
10 日 (木) 本会議 (代表質問、一般質問)
11 日 (金) 本会議 (一般質問)
14 日 (月) 総務民生・産経建設・文教厚生常任委員会
15 日 (火) 原子力発電所特別委員会、新幹線対策特別委員会
16 日 (水) 廃棄物対策特別委員会
17 日 (木) 予算決算常任委員会全体会・産経建設分科会 (当初予算採決等)、広報広聴委員会
23 日 (水) 議会運営委員会、全員協議会、予算決算常任委員会全体会、本会議 (3 月定例会閉会)、各派代表者会議

4月

20 日（水）総務民生常任委員会（所管事務調査）
22 日（金）広報広聴委員会



- ・過去（平成 30 年から）の本会議の映像
- ・議員について
- ・議会について
- ・議会報告会について
- ・議会だより

敦賀市議会 検索

広報広聴委員会
 委員長 山本 武志
 副委員長 林 恵子
 委員 今大地 晴美
 委員 中道 恭子
 委員 縄手 博和
 委員 川端 耕一
 委員 豊田 耕一
 委員 山本 貴美子
 発行所 敦賀市議会
 住所 敦賀市中央町 2丁目1番1号
 電話 22-8157
 Eメール: gikak@ton21.ne.jp

編
集
委
員



6 June

2022

敦賀市議会だより第113号 2022.5.24